



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場会社名 鹿島建設株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 1812 URL <http://www.kajima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 満義

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部主計部長 (氏名) 中谷 俊信

TEL 03-5544-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	953,011	△23.0	36,684	144.1	40,463	8.6	31,935	25.3
22年3月期第3四半期	1,237,796	△11.3	15,030	19.5	37,250	211.0	25,479	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	30.73	—
22年3月期第3四半期	25.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,696,855	278,429	16.4	267.26
22年3月期	1,796,865	262,164	14.6	251.97

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 277,734百万円 22年3月期 261,870百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,380,000	△15.7	26,000	—	25,000	177.4	13,000	△1.7	12.51

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 1,057,312,022株 22年3月期 1,057,312,022株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 18,117,574株 22年3月期 18,023,790株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 1,039,252,381株 22年3月期3Q 1,014,291,398株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(5) 平成 23 年 3 月期の個別業績予想（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,040,000	△16.4	20,000	—	20,000	165.6	11,000	251.6	10.56

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. (参考) 四半期個別財務諸表	12
(1) (要約) 四半期貸借対照表	12
(2) (要約) 四半期損益計算書	14
5. 補足情報	15
(1) 業績ハイライト (実績)	15
(2) 業績ハイライト (予想)	16
(3) 業績ハイライト (予想) - 受注詳細	17
(4) セグメント情報	18
(5) 受注・売上・繰越高 (個別)	19

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 業績全般の概況

当第3四半期（平成22年4月1日～平成22年12月31日）の我が国経済は、企業収益に改善の動きが見られたものの、不安定な雇用情勢に加え、デフレや円高が続く環境下で、設備投資や個人消費も力強さを欠くなど、依然として厳しい景況で推移しました。

国内建設市場については、公共投資が減少する中で、民間部門の建設投資も、景気の先行きに対する不透明感が払拭できないことも相俟って弱含みで推移したことから、受注競争は一段と激化するなど、建設各社を取り巻く経営環境はさらに厳しさを増しました。

こうした中、当第3四半期における当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

建設事業受注高は、当社における増加を主因として、前年同期比7.2%増の7,652億円となりました。このうち当社の受注高は、土木工事が海外において為替の影響で減少したことから前年同期比3.3%減の1,433億円となった一方で、建築工事は民間非製造業からの大型受注案件があったこと等により前年同期比18.0%増の4,667億円となったことから、建設事業全体では前年同期比12.2%増の6,101億円となり、開発事業等を合わせた総受注高は、前年同期比15.9%増の6,485億円となりました。

売上高は、前年度に当社を中心として建設事業受注高が大幅に落ち込んだことから完成工事高が大きく減少し、前年同期比23.0%減の9,530億円となりました。

営業利益は、当社の国内工事を中心として完成工事総利益率が着実に改善したことを受けて、前年同期比144.1%増の366億円となりました。

経常利益は、前年同期にシンガポールにおける開発物件の売却益を持分法投資利益に計上した反動減があったものの、前年同期比8.6%増の404億円となりました。

四半期純利益は、ユーディーエックス特定目的会社の優先出資持分を譲渡したことに伴う売却益を特別利益に計上したこと等から、前年同期比25.3%増の319億円となりました。

② セグメント別の概況

第1四半期から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、開示セグメントの区分を変更しております。（詳細については、P.11(5)セグメント情報をご参照下さい。）なお、「② セグメント別の概況」における前年同期の数値については、新セグメントに基づいて参考表示しております。

セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に関する事業）

完成工事高は、前年度における受注高の減少等を主因として、前年同期比31.5%減の2,158億円（前年同期は3,149億円）となりました。

営業利益は、完成工事高が減少したものの、完成工事総利益率の改善により、前年同期比492.8%増の94億円（前年同期は16億円）となりました。

建築事業

（当社における建設事業のうち建築工事に関する事業）

完成工事高は、前年度における受注高の減少等を主因として、前年同期比25.8%減の4,746億円（前年同期は6,399億円）となりました。

営業利益は、完成工事高が減少したものの、完成工事総利益率の改善により、前年同期比 100.4%増の 214 億円（前年同期は 107 億円）となりました。

開発事業等

（当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般の事業）

不動産市況の低迷が続く中で、売上高・営業損益ともに概ね同水準で推移し、売上高は前年同期比 6.3%減の 217 億円（前年同期は 231 億円）、営業損益は 3 億円の損失（前年同期は 7 億円の利益）となりました。

国内関係会社

（当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等）

売上高・営業利益ともに概ね同水準で推移し、売上高は前年同期比 0.2%減の 2,216 億円（前年同期は 2,221 億円）、営業利益は前年同期比 27.3%増の 42 億円（前年同期は 33 億円）となりました。

海外関係会社

（当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等）

売上高は、前年度における建設事業受注高の減少等を主因として、前年同期比 13.4%減の 1,158 億円（前年同期は 1,336 億円）となりました。

営業利益は、開発事業等総利益の改善等により、前年同期比 418.9%増の 16 億円（前年同期は 3 億円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は、前期末比 1,000 億円減少し、1 兆 6,968 億円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等の減少 475 億円及び販売用不動産の減少 233 億円があったこと等によるものであります。

負債合計は、前期末比 1,162 億円減少し、1 兆 4,184 億円となりました。これは、支払手形・工事未払金等の減少 568 億円があったこと等によるものであります。なお、有利子負債残高^{*}は、6,145 億円となりました。

純資産合計は、株主資本 2,436 億円、評価・換算差額等 340 億円、少数株主持分 6 億円を合わせて、前期末比 162 億円増加の 2,784 億円となりました。

また、自己資本比率は、前期末比 1.8 ポイント好転し、16.4%となりました。

(注)^{*}短期借入金、社債及び長期借入金の合計額

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現下の経営環境や市場動向等を勘案して、平成 23 年 3 月期第 2 四半期決算発表時（平成 22 年 11 月 11 日）に公表した通期業績予想を据え置いております。

2. その他の情報

会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	152,229	146,570
受取手形・完成工事未収入金等	455,457	503,000
営業投資有価証券	21,730	20,932
販売用不動産	88,070	111,456
未成工事支出金	51,540	57,185
開発事業支出金	130,702	117,049
その他のたな卸資産	16,792	11,567
その他	159,251	202,124
貸倒引当金	△3,230	△4,270
流動資産合計	1,072,543	1,165,616
固定資産		
有形固定資産		
土地	194,176	194,827
その他(純額)	144,000	142,740
有形固定資産合計	338,177	337,568
無形固定資産	6,587	7,001
投資その他の資産		
投資有価証券	202,326	207,888
その他	99,081	104,122
貸倒引当金	△21,862	△25,332
投資その他の資産合計	279,546	286,678
固定資産合計	624,311	631,248
資産合計	1,696,855	1,796,865

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	414,678	471,519
短期借入金	304,887	244,362
コマーシャル・ペーパー	—	70,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未成工事受入金	79,975	85,611
引当金	14,796	21,056
その他	149,409	191,104
流動負債合計	963,746	1,093,655
固定負債		
社債	107,500	87,500
長期借入金	202,125	208,189
退職給付引当金	60,541	60,545
その他	84,511	84,809
固定負債合計	454,678	441,045
負債合計	1,418,425	1,534,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,330	45,330
利益剰余金	122,895	97,174
自己株式	△6,024	△6,004
株主資本合計	243,648	217,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,090	30,682
繰延ヘッジ損益	△1,563	△1,083
土地再評価差額金	25,448	25,475
為替換算調整勘定	△15,889	△11,152
評価・換算差額等合計	34,086	43,922
少数株主持分	694	294
純資産合計	278,429	262,164
負債純資産合計	1,696,855	1,796,865

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,133,276	849,534
開発事業等売上高	104,520	103,477
売上高合計	1,237,796	953,011
売上原価		
完成工事原価	1,066,648	766,065
開発事業等売上原価	92,213	88,511
売上原価合計	1,158,861	854,577
売上総利益		
完成工事総利益	66,628	83,469
開発事業等総利益	12,306	14,965
売上総利益合計	78,934	98,434
販売費及び一般管理費	63,904	61,750
営業利益	15,030	36,684
営業外収益		
受取配当金	—	3,999
持分法による投資利益	15,544	—
開発事業出資利益	—	4,998
開発事業関連違約金収入	7,000	—
その他	8,532	5,192
営業外収益合計	31,076	14,190
営業外費用		
支払利息	6,207	6,163
為替差損	—	2,585
その他	2,649	1,661
営業外費用合計	8,857	10,411
経常利益	37,250	40,463
特別利益		
固定資産売却益	394	—
投資有価証券売却益	532	—
出資金売却益	—	12,326
貸倒引当金戻入額	665	—
その他	—	1,167
特別利益合計	1,593	13,493
特別損失		
固定資産除却損	515	—
投資有価証券売却損	—	781
投資有価証券評価損	1,019	—
為替換算調整勘定取崩額	—	707
その他	193	836
特別損失合計	1,728	2,326
税金等調整前四半期純利益	37,114	51,631

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	3,957	10,789
過年度法人税等戻入額	—	△3,996
法人税等調整額	6,949	11,286
法人税等合計	10,906	18,079
少数株主損益調整前四半期純利益	—	33,551
少数株主利益	728	1,616
四半期純利益	25,479	31,935

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	37,114	51,631
減価償却費	15,149	14,081
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△653	△1,260
引当金の増減額(△は減少)	△1,934	△6,237
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,882	2
受取利息及び受取配当金	△4,669	△4,895
支払利息	6,207	6,163
為替差損益(△は益)	—	△923
持分法による投資損益(△は益)	△15,544	—
固定資産除売却損益(△は益)	148	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△514	604
投資有価証券評価損益(△は益)	1,019	—
出資金売却損益(△は益)	—	△12,326
為替換算調整勘定取崩額	—	707
売上債権の増減額(△は増加)	△70,132	44,062
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	—	△798
販売用不動産の増減額(△は増加)	△3,752	7,049
未成工事支出金の増減額(△は増加)	59,931	5,576
開発事業支出金の増減額(△は増加)	△11,088	△15,363
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△5,448	△5,225
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,995	△54,443
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	△56,002	1,176
その他	△31,160	△16,444
小計	△134,206	13,138
利息及び配当金の受取額	22,051	4,960
利息の支払額	△5,753	△5,613
法人税等の支払額	△4,200	△11,894
過年度法人税等戻入による収入	—	2,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	△122,108	3,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	2,785
有形固定資産の取得による支出	△18,961	△15,677
有形固定資産の売却による収入	672	407
無形固定資産の取得による支出	△964	△541
投資有価証券の取得による支出	△5,401	△2,414
投資有価証券の売却等による収入	7,066	1,390
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△3,000	—
貸付けによる支出	△2,385	△1,183
貸付金の回収による収入	259	4,282
出資金の売却による収入	—	14,300
その他	503	△298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,210	3,051

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	172,794	69,839
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△13,000	△70,000
長期借入れによる収入	17,636	32,179
長期借入金の返済による支出	△15,221	△31,001
社債の発行による収入	30,000	20,000
社債の償還による支出	△751	△10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,691	△1,349
配当金の支払額	△5,572	△6,241
その他	△160	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,033	3,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	341	△1,514
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,055	8,446
現金及び現金同等物の期首残高	151,412	141,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	191,467	150,219

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社において土木・建築・開発等の事業別に本部を置いて戦略を立案し、事業活動を展開するとともに、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業など多様な事業を展開する国内関係会社及び米国、欧州、アジアなどの海外地域において建設事業、開発事業等を展開する海外関係会社が当社と連携しつつ、幅広い多角的な事業を行っている。

したがって、当社グループは、当社の事業別並びに国内関係会社及び海外関係会社別のセグメントから構成されており、以下の5つを報告セグメントとしている。

土木事業：当社における建設事業のうち土木工事に関する事業

建築事業：当社における建設事業のうち建築工事に関する事業

開発事業等：当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般の事業

国内関係会社：当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等

海外関係会社：当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	開発事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	215,826	470,027	20,121	131,239	115,797	953,011	—	953,011
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,617	1,593	90,387	11	96,610	(96,610)	—
計	215,826	474,645	21,714	221,626	115,809	1,049,622	(96,610)	953,011
セグメント 利益又は損失(△)	9,492	21,479	△347	4,280	1,660	36,565	118	36,684

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額118百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

4. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	98,761	95,566
受取手形・完成工事未収入金等	384,685	410,688
営業投資有価証券	21,730	20,932
販売用不動産	28,275	30,623
未成工事支出金	32,918	36,981
開発事業等支出金	115,978	98,178
その他	135,767	173,398
貸倒引当金	△ 1,304	△ 1,761
流動資産合計	816,813	864,608
固定資産		
有形固定資産		
土地	146,985	147,025
その他(純額)	85,286	84,987
有形固定資産計	232,271	232,013
無形固定資産	4,804	5,134
投資その他の資産		
投資有価証券	260,322	266,238
その他	84,778	93,793
貸倒引当金	△ 17,863	△ 21,125
投資その他の資産計	327,237	338,906
固定資産合計	564,314	576,053
資産合計	1,381,127	1,440,662

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	340,032	383,103
短期借入金	238,264	152,532
コマーシャル・ペーパー	—	70,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未成工事受入金	58,979	67,457
完成工事補償引当金	3,358	3,163
工事損失引当金	10,950	17,120
その他	123,863	162,516
流動負債合計	775,448	865,892
固定負債		
社債	95,000	75,000
長期借入金	143,965	146,282
退職給付引当金	54,760	55,252
関係会社事業損失引当金	4,121	4,344
その他	60,137	61,678
固定負債合計	357,984	342,557
負債合計	1,133,432	1,208,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,378	45,378
利益剰余金	76,485	56,364
自己株式	△ 5,519	△ 5,499
株主資本合計	197,792	177,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,153	30,724
繰延ヘッジ損益	△ 686	△ 665
土地再評価差額金	24,434	24,461
評価・換算差額等合計	49,901	54,520
純資産合計	247,694	232,212
負債純資産合計	1,381,127	1,440,662

(参考) 1株当たり純資産 平成23年3月期第3四半期 237 円 90 銭
平成22年3月期 223 円 1 銭

(2) (要約) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	954,897	690,471
開発事業等売上高	23,175	21,714
売上高合計	978,073	712,186
売上原価		
完成工事原価	902,320	620,411
開発事業等売上原価	20,046	19,956
売上原価合計	922,366	640,368
売上総利益		
完成工事総利益	52,577	70,060
開発事業等総利益	3,128	1,757
売上総利益合計	55,706	71,818
販売費及び一般管理費	42,656	41,193
営業利益	13,049	30,624
営業外収益	13,064	7,077
営業外費用	6,815	8,204
経常利益	19,298	29,497
特別利益	1,669	13,477
特別損失	1,589	1,222
税引前四半期純利益	19,378	41,752
法人税等	9,533	15,410
四半期純利益	9,844	26,341

(参考) 1株当たり四半期純利益 平成23年3月期第3四半期 25円30銭

平成22年3月期第3四半期 9円68銭

(注) 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載している。
なお、科目の区分掲記については、当社の判断により一部要約している。

5. 補足情報

(1) 業績ハイライト (実績)

【連結】

(単位:億円)

	第3四半期累計期間				前年同期比増減	
	前期実績 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当期実績 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)				
売上高	12,377	9,530		△2,847		
建設事業	11,332	8,495		△2,837		
開発事業等	1,045	1,034		△10		
売上総利益	789	6.4%	984	10.3%	194	3.9%
建設事業	666	5.9%	834	9.8%	168	3.9%
開発事業等	123	11.8%	149	14.5%	26	2.7%
販管費	639	617		△21		
営業利益	150	1.2%	366	3.8%	216	2.6%
営業外損益 (金融収支)	222 (△18)	37 (△13)		△184 (4)		
経常利益	372	3.0%	404	4.2%	32	1.2%
特別損益	△1	111		113		
四半期純利益	254	2.1%	319	3.4%	64	1.3%
建設受注高	7,135	7,652		517		
国内	6,093	6,868		774		
海外	1,041	784		△257		

【個別】

(単位:億円)

	第3四半期累計期間				前年同期比増減	
	前期実績 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当期実績 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)				
売上高	9,780	7,121		△2,658		
建設事業	9,548	6,904		△2,644		
(土木)	(3,149)	(2,158)		(△991)		
(建築)	(6,399)	(4,746)		(△1,652)		
開発事業等	231	217		△14		
売上総利益	557	5.7%	718	10.1%	161	4.4%
建設事業	525	5.5%	700	10.1%	174	4.6%
(土木)	(146)	(4.6%)	(223)	(10.4%)	(77)	(5.8%)
(建築)	(379)	(5.9%)	(476)	(10.0%)	(97)	(4.1%)
開発事業等	31	13.5%	17	8.1%	△13	△5.4%
販管費	426	411		△14		
営業利益	130	1.3%	306	4.3%	175	3.0%
営業外損益 (金融収支)	62 (7)	△11 (0)		△73 (△7)		
経常利益	192	2.0%	294	4.1%	101	2.1%
特別損益	0	122		121		
四半期純利益	98	1.0%	263	3.7%	164	2.7%
受注高	5,598	6,485		887		
建設事業	5,437	6,101		663		
(土木)	(1,482)	(1,433)		(△48)		
(建築)	(3,954)	(4,667)		(712)		
開発事業等	160	384		223		

(2) 業績ハイライト (予想)

【連結】

(単位:億円)

	通 期						通 期	
	前期実績 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当期予想 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		前期比増減		(参考) 平成22年11月11日発表 当期予想	
売上高	16,373		13,800		△2,573		13,800	
建設事業	14,803		12,400		△2,403		12,400	
開発事業等	1,570		1,400		△170		1,400	
売上総利益	818	5.0%	1,140	8.3%	321	3.3%	1,140	8.3%
建設事業	693	4.7%	945	7.6%	251	2.9%	945	7.6%
開発事業等	124	7.9%	195	13.9%	70	6.0%	195	13.9%
販管費	886		880		△6		880	
営業利益	△67	△0.4%	260	1.9%	327	2.3%	260	1.9%
営業外損益 (金融収支)	157 (△32)		△10 (△55)		△167 (△22)		△10 (△55)	
経常利益	90	0.6%	250	1.8%	159	1.2%	250	1.8%
特別損益	197		△20		△217		△20	
当期純利益	132	0.8%	130	0.9%	△2	0.1%	130	0.9%

【個別】

(単位:億円)

	通 期						通 期	
	前期実績 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当期予想 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		前期比増減		(参考) 平成22年11月11日発表 当期予想	
売上高	12,444		10,400		△2,044		10,400	
建設事業	12,017		10,000		△2,017		10,000	
(土木工事)	(3,668)		(3,400)		(△268)		(3,400)	
(建築工事)	(8,348)		(6,600)		(△1,748)		(6,600)	
開発事業等	426		400		△26		400	
売上総利益	508	4.1%	780	7.5%	271	3.4%	780	7.5%
建設事業	460	3.8%	755	7.6%	294	3.8%	755	7.6%
(土木工事)	(△28)	(△0.8%)	(237)	(7.0%)	(265)	(7.8%)	(237)	(7.0%)
(建築工事)	(489)	(5.9%)	(518)	(7.8%)	(28)	(1.9%)	(518)	(7.8%)
開発事業等	47	11.2%	25	6.3%	△22	△4.9%	25	6.3%
販管費	588		580		△8		580	
営業利益	△79	△0.6%	200	1.9%	279	2.5%	200	1.9%
営業外損益 (金融収支)	155 (135)		0 (△5)		△155 (△140)		0 (△5)	
経常利益	75	0.6%	200	1.9%	124	1.3%	200	1.9%
特別損益	180		△20		△200		△20	
当期純利益	31	0.3%	110	1.1%	78	0.8%	110	1.1%

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(3) 業績ハイライト (予想) - 受注詳細

【個別】

(単位: 億円)

	通 期				通 期	
	前期実績 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当期予想 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前期比 増減	前期比 増減率	(参考) 平成22年11月11日発表 当期予想	
土 木	2,679 (28.4%)	2,800 (25.9%)	120	4.5%	2,800 (25.9%)	
国内	2,418 (25.6%)	2,500 (23.1%)	81	3.4%	2,500 (23.1%)	
海外	260 (2.8%)	300 (2.8%)	39	15.0%	300 (2.8%)	
建 築	6,509 (68.9%)	7,500 (69.5%)	990	15.2%	7,500 (69.5%)	
国内	6,499 (68.8%)	7,500 (69.5%)	1,000	15.4%	7,500 (69.5%)	
海外	10 (0.1%)	0 (0.0%)	△10	-	0 (0.0%)	
建設事業計	9,188 (97.3%)	10,300 (95.4%)	1,111	12.1%	10,300 (95.4%)	
国内	8,917 (94.4%)	10,000 (92.6%)	1,082	12.1%	10,000 (92.6%)	
海外	271 (2.9%)	300 (2.8%)	28	10.7%	300 (2.8%)	
開発事業等	251 (2.7%)	500 (4.6%)	248	99.0%	500 (4.6%)	
合 計	9,440 (100.0%)	10,800 (100.0%)	1,359	14.4%	10,800 (100.0%)	

【連結(建設事業)】

(単位: 億円)

	通 期				通 期	
	前期実績 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当期予想 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前期比 増減	前期比 増減率	(参考) 平成22年11月11日発表 当期予想	
建設事業計	11,383 (100.0%)	12,700 (100.0%)	1,316	11.6%	12,700 (100.0%)	
国内	9,790 (86.0%)	10,900 (85.8%)	1,109	11.3%	10,900 (85.8%)	
海外	1,593 (14.0%)	1,800 (14.2%)	206	12.9%	1,800 (14.2%)	

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(4) セグメント情報

旧セグメント基準(平成22年3月期まで)

新セグメント基準(平成23年3月期から)

事業の種類別セグメント		報告セグメント	事業内容
建設事業	鹿島建設	鹿島建設	
	土木事業		
	建築事業	建築事業	当社における建設事業のうち建築工事に係る事業
	国内関係会社	国内関係会社	当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等
海外関係会社	海外関係会社		
開発事業	鹿島建設	開発事業等	当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般の事業
	国内関係会社	国内関係会社	当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等
	海外関係会社		
その他の事業	鹿島建設	国内関係会社	当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等
	国内関係会社		
	海外関係会社	海外関係会社	当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等

前第3四半期累計期間(旧セグメント基準)

(単位:億円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	消去又は全社	連結計
売上高	11,389	438	667	△117	12,377
営業利益	156	△10	23	△19	150
売上高営業利益率	1.4%	△2.3%	3.5%	-	1.2%



※参考 前第3四半期累計期間(新セグメント基準)

(単位:億円)

	鹿島建設			国内関係会社	海外関係会社	調整	連結計
	土木事業	建築事業	開発事業等				
売上高	3,149	6,399	231	2,221	1,336	△960	12,377
営業利益	16	107	7	33	3	△17	150
売上高営業利益率	0.5%	1.7%	3.2%	1.5%	0.2%	-	1.2%

当第3四半期累計期間(新セグメント基準)

(単位:億円)

	鹿島建設			国内関係会社	海外関係会社	調整	連結計
	土木事業	建築事業	開発事業等				
売上高	2,158	4,746	217	2,216	1,158	△966	9,530
営業利益	94	214	△3	42	16	1	366
売上高営業利益率	4.4%	4.5%	△1.6%	1.9%	1.4%	-	3.8%

(5) 受注・売上・繰越高 (個別)

① 受注高

(単位:百万円)

項目		前第3四半期 累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年12月31日〕	当第3四半期 累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年12月31日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
建	国内官公庁	86,874 (15.5 %)	80,888 (12.5 %)	△ 5,986	△ 6.9 %	147,644 (15.6 %)
	国内民間	57,651 (10.3)	71,269 (11.0)	13,618	23.6	94,184 (10.0)
	国内計	144,526 (25.8)	152,158 (23.5)	7,632	5.3	241,828 (25.6)
	海外	3,757 (0.7)	△ 8,771 (△ 1.4)	△ 12,529	-	26,079 (2.8)
	計	148,284 (26.5)	143,386 (22.1)	△ 4,897	△ 3.3	267,908 (28.4)
設	国内官公庁	56,573 (10.1)	36,958 (5.7)	△ 19,615	△ 34.7	91,022 (9.6)
	国内民間	338,894 (60.5)	429,764 (66.3)	90,870	26.8	558,932 (59.2)
	国内計	395,467 (70.6)	466,723 (72.0)	71,255	18.0	649,955 (68.8)
	海外	30 (0.0)	28 (0.0)	△ 1	△ 3.7	1,021 (0.1)
	計	395,497 (70.6)	466,752 (72.0)	71,254	18.0	650,976 (68.9)
業	国内官公庁	143,448 (25.6)	117,846 (18.2)	△ 25,601	△ 17.8	238,667 (25.2)
	国内民間	396,545 (70.8)	501,034 (77.3)	104,488	26.3	653,116 (69.2)
	国内計	539,994 (96.4)	618,881 (95.5)	78,887	14.6	891,783 (94.4)
	海外	3,787 (0.7)	△ 8,742 (△ 1.4)	△ 12,530	-	27,101 (2.9)
	計	543,782 (97.1)	610,138 (94.1)	66,356	12.2	918,885 (97.3)
開発事業等		16,026 (2.9)	38,423 (5.9)	22,396	139.7	25,119 (2.7)
合計		559,808 (100)	648,562 (100)	88,753	15.9	944,004 (100)

当第3四半期会計期間の主な受注工事

ヤマト運輸(株)

羽田物流ターミナル

東日本高速道路(株)

東京外環自動車道 市川中工事

国土交通省関東地方整備局

357号東京港トンネル

(学)立正大学学園

立正大学付属立正中学校・高等学校馬込キャンパス

② 売上高

(単位:百万円)

項目		前第3四半期 累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年12月31日〕	当第3四半期 累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年12月31日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
建	国内官公庁	131,864 (13.5 %)	118,896 (16.7 %)	△ 12,968	△ 9.8 %	169,633 (13.7 %)
	国内民間	82,704 (8.4)	60,564 (8.5)	△ 22,139	△ 26.8	108,656 (8.7)
	国内計	214,569 (21.9)	179,461 (25.2)	△ 35,107	△ 16.4	278,289 (22.4)
	海外	100,383 (10.3)	36,364 (5.1)	△ 64,019	△ 63.8	88,606 (7.1)
	計	314,952 (32.2)	215,826 (30.3)	△ 99,126	△ 31.5	366,895 (29.5)
設	国内官公庁	29,110 (2.9)	29,712 (4.2)	602	2.1	42,551 (3.4)
	国内民間	610,812 (62.5)	444,647 (62.4)	△ 166,165	△ 27.2	792,310 (63.7)
	国内計	639,923 (65.4)	474,360 (66.6)	△ 165,562	△ 25.9	834,862 (67.1)
	海外	21 (0.0)	285 (0.1)	263	-	30 (0.0)
	計	639,944 (65.4)	474,645 (66.7)	△ 165,299	△ 25.8	834,892 (67.1)
業	国内官公庁	160,975 (16.4)	148,609 (20.9)	△ 12,365	△ 7.7	212,185 (17.1)
	国内民間	693,516 (70.9)	505,212 (70.9)	△ 188,304	△ 27.2	900,966 (72.4)
	国内計	854,492 (87.3)	653,821 (91.8)	△ 200,670	△ 23.5	1,113,151 (89.5)
	海外	100,405 (10.3)	36,649 (5.2)	△ 63,755	△ 63.5	88,636 (7.1)
	計	954,897 (97.6)	690,471 (97.0)	△ 264,425	△ 27.7	1,201,788 (96.6)
開発事業等		23,175 (2.4)	21,714 (3.0)	△ 1,460	△ 6.3	42,622 (3.4)
合計		978,073 (100)	712,186 (100)	△ 265,886	△ 27.2	1,244,411 (100)

当第3四半期会計期間の主な完成工事

(株)リコー	リコーテクノロジーセンターC棟
上目黒一丁目地区市街地再開発組合	中目黒アトラスタワー 中目黒アリーナ 目黒区営上目黒一丁目アパート
協和発酵キリン(株)	東京リサーチパーク新研究棟
国土交通省北海道開発局	壮志トンネル
(独)都市再生機構	武蔵小金井駅南口第1地区(再)1-Ⅲ街区 公益施設・商業業務棟

<参考> 当社以外の主な完成工事 ※はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの完成工事

リゾート・ワールド・セントーサ社	リゾート・ワールド・セントーサ・プロジェクト(シンガポール) ※
ピーエフシー・デベロップメント・プライベート・リミテッド	マリーナベイ金融センター(シンガポール) ※

③ 次期繰越高

(単位:百万円)

項目		前第3四半期 会計期間末 (平成21年12月31日)	当第3四半期 会計期間末 (平成22年12月31日)	増減(△)	増減(△)率	前事業年度末 (平成22年3月31日)	
業 事 業	建 木	国内官公庁	258,477 (24.1 %)	243,470 (21.6 %)	△ 15,006	△ 5.8 %	281,478 (23.6 %)
		国内民間	83,891 (7.8)	105,177 (9.3)	21,285	25.4	94,472 (7.9)
		国内計	342,369 (31.9)	348,647 (30.9)	6,278	1.8	375,951 (31.5)
		海外	53,543 (5.0)	42,507 (3.8)	△ 11,036	△ 20.6	87,643 (7.4)
		計	395,913 (36.9)	391,154 (34.7)	△ 4,758	△ 1.2	463,594 (38.9)
	設 建	国内官公庁	83,747 (7.8)	112,001 (9.9)	28,253	33.7	104,756 (8.8)
		国内民間	554,581 (51.7)	578,238 (51.3)	23,657	4.3	593,121 (49.8)
		国内計	638,328 (59.5)	690,239 (61.2)	51,911	8.1	697,877 (58.6)
		海外	8 (0.0)	735 (0.1)	726	-	991 (0.1)
		計	638,337 (59.5)	690,975 (61.3)	52,637	8.2	698,868 (58.7)
	業 計	国内官公庁	342,225 (31.9)	355,471 (31.5)	13,246	3.9	386,234 (32.4)
		国内民間	638,472 (59.5)	683,416 (60.6)	44,943	7.0	687,593 (57.7)
		国内計	980,698 (91.4)	1,038,887 (92.1)	58,189	5.9	1,073,828 (90.1)
		海外	53,552 (5.0)	43,242 (3.9)	△ 10,310	△ 19.3	88,634 (7.5)
		計	1,034,250 (96.4)	1,082,130 (96.0)	47,879	4.6	1,162,462 (97.6)
開発事業等		39,171 (3.6)	45,526 (4.0)	6,354	16.2	28,817 (2.4)	
合計		1,073,422 (100)	1,127,656 (100)	54,234	5.1	1,191,280 (100)	

当第3四半期会計期間末の主な繰越工事

ドバイ道路交通局	ドバイメトロプロジェクト(アラブ首長国連邦)
アルジェリア公共事業省高速道路公団	東西高速道路東工区(アルジェリア)
首都高速道路(株)	中央環状品川線シールドトンネル(北行)
MM42開発特定目的会社	みなとみらいグランドセントラルタワー
(株)つくばネクストパートナーズ	筑波大学附属病院新B棟新設・既存棟改修
三菱地所(株)・平和不動産(株)	(仮称)北新宿地区再開発計画 業務棟
国土交通省中国地方整備局	殿ダム建設

<参考> 当社以外の主な繰越工事 ※はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの繰越工事
セントラル・ブルバード・デベロップメント・プライベート・リミテッド マリーナベイ金融センター2期(シンガポール) ※